

平成28年度 第2回小平市子ども・子育て審議会 会議要録

と き：平成28年9月21日（水）午後1時30分から3時15分まで

ところ：中央公民館1階 視聴覚室

1. 出席者等

子ども・子育て審議会委員・・・・・・・・11人（欠席5人）

傍聴者・・・・・・・・0人

2. 配付資料

小平市子ども・子育て支援事業計画《平成27年度推進状況》

小規模保育事業（A型）の新設提案

なるほどBOOK（平成28年4月改訂版）

3. 内容

議事

（1）小平市子ども・子育て支援事業計画《平成27年度推進状況》について

（2）その他

4. 上記内容についての意見・質疑応答

（1）小平市子ども・子育て支援事業計画《平成27年度推進状況》について

委 員 「乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）」では、生まれた子どもたち全てをフォローできているのか。無戸籍児について最近とりあげられてきているが、望まない妊娠などによって親が子どもを表に出そうとしないようなケースはあるのか。

事務局 全戸訪問を行う中で、会えない家庭にはダイレクト訪問または3・4か月検診で接触できているため、ほぼ全数会えている。また、継続的な連絡によってフォローしている。

戸籍にのらない場合は把握が難しいが、そのようなケースでも家庭に訪問する場合もある。家庭ごとに、丁寧に対応している。

- 委 員 「利用者支援」とは、ワンストップのネウボラのようなものか。２７年度はどのような相談があり、どのような連携をとったのか。知らない人が多いのではないと思うが、どれくらいの人が相談に窓口へ訪れているのか。
- 事務局 主に認可保育園・認証保育所・認定家庭福祉員の空き状況の提供、一時預かり事業や病児・病後児保育など各保育施設の状況についての相談対応を行っている。ちょっとした問い合わせから相談までがあるため、件数のカウントはしていない。また、職員が地域センターなどでの子ども広場などに足を運び、事業内容・空き状況などについて情報提供できるようにしている。
- 委 員 保育以外の相談では、保育課窓口を訪れないのか。子ども広場などの子育て支援事業については子育て支援課へ行っている場合もあるのだろうか。
- 事務局 保育課と子育て支援課の窓口は隣り合っているため、問い合わせ・相談の目的が子育て支援事業の場合には、子育て支援課窓口の方に直接行っていると考えられる。
- 委 員 記載されている事業概要と実際の相談内容はかけ離れているように感じるが、この事業はどのような目的で立ち上げられ、２７年度の実際の状況は当初の目的と合っているのか。
- 事務局 利用者支援事業には基本型と特定型があり、基本型は地域のより身近な場所で相談を受け、関係機関との連携を図るものである。特定型は、市内１か所として行政の窓口において利用案内を行うことに特化したものであり、この当初の目的どおりに設置できているといえる。
- 委 員 毎日利用者はいるのか。
- 事務局 利用者支援を利用するという明確な目的をもって窓口へ訪れる人が毎日いる訳ではないが、保育に関する相談に訪れる人は毎日、何名も訪れている。
- 会 長 補足として、この推進状況は、２７年度からの「子ども・子育て支援新制度」に基づいた新たな取り組みに関するものである。新制度において地域の保護者や子どもの支援にあたり、待機児童などの問題によりうまく機能しない点がでてきたため、利用者が望む保育の情報提供をし、利用者と施設を繋げる窓口を持つ必要性から設けたのが、利用者支援の窓口である。その他、保育以外の子育て・育児などに関する基本的な悩みの相談窓口については、少子化対策としてできた「エンゼルプラン」（１９９４年）以降、まずは保育園・幼稚園が在園児に限らず地域における親子の相談窓口を担うという動きが進み、そこから地域子育て支援拠点事業などへと相談窓口が広げられている。その中で、保育施設の利用に関する調整などに特化する窓口がこの「利用者支援」とであると認識すればよいだろう。平成２８年４月改訂版『なるほどBOOK』９ページに、小平市の策定目的とは別に、国において利用者支援がどのような趣旨で新たに取り組まれることになっているのが記載されている。

- 委 員 学童クラブと放課後子ども教室は違うものか。利用資格、開設時間の違いなどはあるのか。
- 事務局 学童クラブ（放課後児童クラブ）と放課後子ども教室は異なる。現在、学童クラブは、保護者が昼間家庭にいない小学１年生から３年生までで、ただし、障がいのある児童は６年生までを、放課後に預かっているもので、放課後子ども教室ではボランティアによる様々な教室が行われている。放課後子ども教室には学童クラブの児童も参加できる。
- 委 員 放課後子ども教室の時間は決まっているのか。誰でも参加できるのか。
- 事務局 愛のチャイムの時間までとなっている。４月から９月までは午後５時３０分、１０月から３月は午後４時３０分までである。誰でも参加できる。
- 会 長 「クラブ」と「教室」は、少し異なるものである。学童期の子どもたちの健全育成に当たり、学童クラブは厚生労働省が、放課後子ども教室は文部科学省がそれぞれに進めている。『なるほどBOOK』の１２ページにあるように、国もこの二本立てをまとめていこうと、「放課後子ども総合プラン」を立てており、小平市もその前提で、学童クラブ事業を推進している。学童クラブに登録していなくても放課後子ども教室には参加できるが、学童クラブの保育の対象となるには入会が必要である。
- 事務局 「放課後子ども総合プラン」については、子ども・子育て支援事業計画の５９ページに詳細が記載されている。小平市では小学校１９校全校区で学童クラブ及び放課後子ども教室の両方が双方連携しながら取り組んでいる。２５年度実績として、放課後子ども教室の１年生から３年生までの延べ参加人数４４，８５６人のうち、学童クラブ入会児童が延べ１１，２４５人参加という数字がでているように、両者の連携はとれている。
- 委 員 「一時預かり」などの推進状況欄にある「必要量」とは、「量の見込み」と同じものか。
- 事務局 「量の見込み」を指している。「確保方策」は、「量の見込み」を踏まえて市が提供しようと設定した数値である。
- 会 長 これらは計画策定時のニーズ調査に基づいて決まったものである。
- 委 員 「量の見込み」・「確保方策」・「必要量」を使い分けているが、この「必要量」は２７年度の実際のニーズ量ではないのか。２７年度にサービスを求めた実際のニーズ量についてはここには出していないのか。
- 事務局 「結果」の数字は事業によって異なるが、「一時預かり」においては確保数の実績数を示している。「幼稚園における預かり保育」に関しては各幼稚園に確認したところ、希望があっても受け入れられないということがほとんどなかったと

ということで、ここでの「結果」は実際の必要量として考えてもよいものである。

委 員 各事業の数値として「〇人日」と書いてあるが、それは延べ人数か。
事務局 延べ人数である。

委 員 「病児・病後児保育事業」について、事前登録が必要とあるが、登録は何名程あり、登録に必要な資格はあるのか。また、即日登録しての利用はできないのか。

事務局 27年度末の実績として、病児・病後児保育室あいびーは654名、たんぽぽ病児保育室は608名の登録があった。お子さんの身体的な特性を把握した上で預かるため、事前の面談などの登録手続きを必要としている。利用資格としては、あいびーでは市民のみ、たんぽぽでは市外の方も利用可能としている。

委 員 一度登録すれば、更新の必要はなくずっと利用できるのか。
事務局 更新は必要ない。

委 員 保護者が専業主婦でも利用は可能か。
事務局 保護者の就労等についての要件はない。

委 員 「要育支援訪問事業」は、結果が量の見込みのほぼ倍の数字だが、今後、計画の段階以上の増加が見込まれるのか。また、27年度同様の実施機関で対応していくのか、あるいは新たに人材を確保していくのか。何らかの対策は考えているのか。

事務局 望まない妊娠をした人などに対して支援しているもので、1人に何度も訪問することによって訪問の延べ件数も変わるため、今後の増減については予測しにくい。妊娠中や産後の支援を必要としている人が増えている状況ではあるため、大幅に減ることはないだろうと考えている。確保の方策としては、保健師や子ども家庭支援センター職員が訪問し、相談支援ができていた状況であり、今後も確実にやっていく。また、ヘルパー派遣の件数は前年度よりも減っており、必要とする支援は家庭ごとに異なるため、一概に増減の予測はできない。

委 員 「実費徴収に係る補足給付を行う事業」は世帯が申請するものなのか。対象者がいないというのは考えられないのではないか。

事務局 日用品・文房具などの購入費用や行事への参加費用などを想定している。新制度に移行した幼稚園・認定子ども園の在園者のうち生活保護世帯を対象として想定しているものであるが、27年度において、新制度に移行した6園には生活保護世帯の在園者がおらず、該当者がいなかった。対象の給付は、国の考えに準じて、副食材料費・教材費・行事への参加費などである。

- 委 員 国が想定していた「利用者支援」は、横浜市で待機児童解消に効果があったと言われる保育コンシェルジュのようなものだと思うが、小平市の場合は保育課の窓口業務の一部のように感じる。保育園の定員がいっぱいである場合は他の保育施設を紹介するなど、多様な選択肢を示すことが本来の利用者支援であるが、それには達していないのではないかと。保育課の窓口に来た人に対応するだけでなく、子育て支援拠点にも臨時窓口を設けるなど、市から利用者に近づいて行っていくべきである。28年度以降も、保育課窓口1か所で行い、確保方を達成したとするのではなく、本来の利用者支援に近づけてほしいと思う。
- 事務局 希望の保育園に空きがないときに比較的近い他の園や認可外の保育施設などの紹介は既にできている。発達相談についてはあおぞら福祉センターなどの言語訓練などの紹介もしており、単なる窓口業務の一部としては捉えていない。また、地域センターでの子ども広場事業でも、類似した相談対応は行っている。
- 事務局 子ども広場でも相談を受けており、27年度は延べ527件の相談があった。相談内容に応じて、他の専門機関などへ繋ぐようにしている。
- 委 員 小平市では利用者支援専門員が窓口で対応しているのか。
- 事務局 国の考える利用者支援には、地域連携を含めて行うものと、窓口において利用者の相談への助言を行うものがある。育児や発達などの専門的な相談が中心の場合は専門の機関へ繋ぐようにしているが、現在のところ、相談の中心的なものは保育施設に関するものであるため、多岐に渡る保育施設や制度の事務に精通している職員が行っている。
- 委 員 市内の幼稚園・私立保育園、それぞれの案内書を作成して市に引き渡し、窓口を訪れた人へ渡す際の説明や電話での問い合わせ対応も保育課の職員がしてくれている。2年間で約3,000部がなくなっているほどと聞いており、ありがたいと思っている。発達に関する相談などには専門家がフォローするべきで、それ以外の部分については職員が対応してくれていると感じる。
- 委 員 少子化が進む中、待機児童解消のために保育園が毎年何園も作られているが、新たに大規模なマンションができることや市内への転入による人口の増加といった点を踏まえたとしても、将来的に保育園が余るといった見込みはあるのか。
- 事務局 27年度は待機児童数が178人であった。28年度は保育園の新設により定員を268人増やし、来年度は419人増える予定である。共働き世帯の増加と市内への転入によりニーズが増える可能性はあるが、来年度の7園の新設整備も進んでおり、待機児童解消にはある程度繋がると思う。先の見通しとしては、0～5歳児の人口は平成30年度をピークに微減していくという想定があるが、0～2歳児に関しては人口の増減よりも共働き世帯の増加によってニー

ズが増えると予想され、少子化という流れを踏まえても極端に減っていくことは考えにくい。

委員 学童クラブは過不足が一六四人となっているが、この六四人の保護者は、入会できずに仕事を休むなどしているのか。学童クラブは年度途中に入れるのか。

事務局 年度当初は全員を受け入れ、待機児童を出していない。計画の中ではマイナスとなっているが、定員を超えて受け入れを行っており、クラブの新設も進めている。年度途中の入会は、空きが出たときに入会が可能になる。

会長 多くの質問・意見をいただき、「小平市子ども・子育て支援事業計画《平成二七年度推進状況》」については了解を得られたものとしたい。

今後は、必要量について指摘があったように、計画で立てられた量の見込みのとおり、実際の必要量が推移していくとは簡単にいえないかもしれない。「隠れ待機児童」という言葉が取り上げられているように、待機児童の定義を広げていくという動きも出てきている。二九年度に待機児童を〇にするという目標で計画は立てられているが、小平市でも待機児童が変動するように、必要量に応じた柔軟な対応をして貰うことを、審議会の意見として挙げたいと思う。また、利用者支援事業についても、子育て支援拠点事業などとの絡みは利用者の助けになるだろう。実質的にはこれまでも連携が機能していても、子育て支援課と保育課のそれぞれの課で担う事業であるため、計画上でそのリンクを表すのが難しいという面もあるのだろう。子ども家庭部が中心になって計画を進めつつ、子育て支援課の学童クラブと教育委員会の放課後子ども教室といった担当課の境を超えた子育て支援が可能となるようにし、市全体として子育て支援の拠点となることを期待したい。

(2) その他（小規模保育事業（A型）の新設提案について）

委員 資料②の「予定地」として一四四．七四㎡とあるが、これは敷地の面積か。敷地だとすると、建物を建てたときに一八人の子どもが過ごせるのか。この広さで大丈夫なのか。

事務局 敷地の面積である。建物の床面積は、現時点では八八㎡程の予定で、基準に則って一九人まで保育可能な面積である。小規模保育施設として〇～二歳児の保育の場として予定している。

- 委 員 連携施設は決まっているのか。
事務局 今後、近くの幼稚園と協定を結ぶことになると考えている。受け入れ先と調整を進めていく。
- 委 員 次回の審議会で報告があるのか。
事務局 施設整備が整い、施設内部の確認もできるのが来年1月・2月頃であるため、3月の審議会で報告できると考えている。
- 委 員 小規模保育所は園庭が必要ないのか。
事務局 小規模保育所は3つ類型があり、A型は0～2歳児の定員に応じた園庭が必要とされている。2歳児以上は1人あたり3.3㎡の広さが必要であるが、その広さの園庭は確保できる計画である。
- 委 員 連携というのは3歳児以降の受け入れのみか。
事務局 3歳児になったときに困らないように受け入れ先を考えていくことを第一に考えているが、保育の連携も今後調整していきたいと思っている。小規模保育事業では考えにくいですが、少人数で保育をしている家庭的保育事業で保育士が体調を崩した際の代替保育のようなこともあるかもしれない。健康診断や行事を合同で行う場合や保育体験なども考えられるだろう。
- 委 員 開所時間は何時から何時までか。土曜日も開いているのか。
事務局 まだ最終的には決まっていないが、基本は11時間の開所である。連携施設によっては、土曜日は開所しないことになる場合もある。
- 委 員 地域的に、連携先となる幼稚園は数が限られると思うが、そこと連携ができなければ、近くの公立保育園との連携も考えているのか。
事務局 そのような可能性もある。12月に園児の募集を行う予定であるため、その時点で将来的なイメージを提供できるよう、詳細を固めていきたいと考えている。
- 会 長 小規模保育事業の詳細については、次回の審議会でも報告していただきたい。